

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	国内旅行需要創出・平準化等実証事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	観光庁		担当課室	参事官(観光経済担当)	参事官 矢ヶ崎紀子	
会計区分	一般会計		上位政策	観光立国の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第19条		関係する計 画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国内旅行の需要創出・平準化を推進するため、観光立国推進基本計画に盛り込まれた休暇の取得の促進、観光旅行の需要の特定の時季への集中の緩和等を図り、より柔軟に休暇を取得しやすくすることにより、国民が旅行しやすい環境を整え、観光需要を創出し、余暇活動の新たな需要創造とピーク時の分散によるサービスの質の向上を目指し、国民生活の質の向上を推進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国内旅行の需要創出・平準化を図るための、休暇の取得・分散化の促進に関する具体的な検討作業に資するため、欧州等の先進的取組を行う国の事例及び休暇に関する国民の意識を幅広く調査するとともに、経済・産業・労働・教育等を切り口とした休暇に対する意識改革や休暇の取得の課題等について、幅広い視点から普及啓発活動を実施する。また、併せて有給休暇の取得促進を進めるために先進的取組を行っている事例等について普及啓発を進める。					
実施状況	インターネット調査やヒアリング調査等により、平成21年のシルバーウィーク等における国民の休暇の実態や休暇の取得・分散化に関する国民の意向の把握、フランス等の先進的取組に関する調査等を実施し、新成長戦略や観光立国推進本部で検討している大型連休の分散化等の取組に活用するとともに、シンポジウムの開催(東京都区内)を通じて、企業や労働者等に幅広く普及啓発活動を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	18	9	28	98
	執行額	—	15	24		
	執行率	—	83.0%	266% *		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	支出先については、観光庁において企画競争等を行い、事業者の選定を行っている。また、契約相手方から報告書等を提出させることにより、事業実施内容等の把握を行っている。				
	見直しの 余地	昨年の「事業仕分け」における指摘を踏まえ、より効果的な成果が見込まれる事業内容等に絞り込むなどの改善を図ったところであり、引き続き、事業の発注にあたっては、事前公示等を含めた周知期間を設定するとともに、業務実績等の要件を設定しないなど広く民間事業者等が参加できるように取り組み、予算執行の効率化に努めることとしている。				
予算 監 視 の 効 率 化	【抜本的改善】 より大規模な旅行需要を創出する観点から、実証地域の重点化を図るとともに、予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を行うべき。					
補 記	※平成21年度予算事業仕分け評価結果「休暇取得・分散化促進実証事業:予算要求の縮減(大幅な縮減)」 【予算科目】 (組織)観光庁 ・222観光振興費 ・95 観光振興に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込み額) ・95016-2129-06-0110 諸謝金 0百万円 0百万円 ・95016-2122-08-2010 職員旅費 0百万円 0百万円 ・95016-2122-08-6010 委員等旅費 1百万円 0百万円 ・95016-2123-09-2143 観光振興調査費 8百万円 24百万円 * 国内旅行の需要創出・平準化の推進は、交流人口の拡大による地域活性化等へ貢献するものであるが、国民が旅行に出かける前提となる休暇の取得については、ゴールデンウィークや夏休み、年末年始に集中しており、そのため、年次有給休暇の取得率は依然として低迷した状況にある。平成21年12月に発足した観光立国推進本部に休暇分散化ワーキングチーム(全府省の副大臣等で構成)が設置されており、関係省庁間の具体的な調整・連携を進めていくため、国民の休暇に関する意識の把握や休暇の実態、有給休暇等に対する意識改革の普及啓発等に取り組むこととなったため、他事業の契約差金等を活用して実施額を増額の上実施した。					

観光庁
24百万円

〔国内旅行の需要の創出・平準化に関する
取組計画の立案及び事業の実施〕



【企画競争・一般競争入札】

A. 民間企業等(3社)
24百万円

〔国民意識や休暇実態に関する調査等、
休暇に関する意識改革等を進めるための
普及啓発等の実施〕

諸謝金
0百万円

職員旅費
0百万円

委員等旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(財)日本交通公社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	休暇取得・分散化の促進に関する調査に係る人件費	8			
請負費	休暇取得・分散化の促進に関する調査に係るアンケート調査、ヒアリング調査等に係る経費	8			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

【別紙】

A.民間企業等(3社) 24百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)日本交通公社	16
2	(株)毎日企画サービス	8
3	(株)総北海	0
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		